平成27年度

事業年報

千葉県長生健康福祉センター (千葉県長生保健所) 平成27年度の当センターの事業年報をお届けします。

健康福祉センターの主要な役割である感染症対策の現在については、一昨年度、初めての国内発のデング熱の集団感染がありましたが、昨年、今年は輸入例を散見する状況となっている一方で、平成27年5月以降、中南米を中心に広がったジカ熱に小頭症など胎児への健康影響等が確認され、その後の広がりも地球規模になり、警戒が続いています。

また、昨年3月に排除認定が出された麻疹(はしか)が、今夏千葉県内で集団感染を起こし、感染力の強さを再認識する事態となり、その後腸管出血性大腸菌を原因とする食中毒により、高齢者が複数死亡する事件も起こりました。数字上は順調に減少していると見られる結核についても、他疾病を抱える高齢者や健康管理の困難な「社会的弱者」、健診の隙間に落ちやすい層からの発症がますます目立ち、その中から、集団感染も少なからず起こっています。

健康危機管理の大きな課題である災害対策についても、東日本大震災の教訓から得られた重点に沿った対策が進んではいるものの、4月に起こった熊本地震では、再度大きな被害が生じ、病院の被災による患者搬送などの課題が明らかになっています。

他方、団塊世代が皆、後期高齢者となる近い将来の医療・介護等の提供に向けて、地域での資源をどう確保するか、地域の実情とどう擦り合わせていくかという難題もあります。

健康福祉センターの日々の業務は、これら健康危機対策や健康寿命の延伸などに向けて の実効ある取り組みを一層意識したものでなくてはなりません。

近年、地域間の「健康格差」という問題がクローズアップされていますが、これには、 ソーシャル・キャピタル 一人のつながりが生む力一 が改善の鍵、と言われます。

当地域は、様々な社会資源が不足とされる反面、自治体間の協力体制もあり、地域の力を発揮するエネルギーを感じているところです。

健康危機管理も、健康増進も、福祉事業も、関係機関とよく連携しながら進めていきたいと考えております。今後とも、ご助言・ご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

平成28年9月

長生健康福祉センター長(長生保健所長)

大 野 由記子

目 次

I 糸	8括・・・・・・・・・・・	1	1 生活保護・・・・・・・ 8
1	沿革・・・・・・・・・・	1	2 行旅病人及び行旅死亡人・・ 8
2	概要・・・・・・・・・・	3	3 中国残留邦人等に対する支援
3	管内の状況・・・・・・・	3	給付・・・・・・・・ 8
4	健康相談・・・・・・・・	9	4 生活困窮者住宅確保給付金・ 8
5	各種委員会・・・・・・・	10	
6	機構及び事務内容・・・・・	13	V 健康生活支援課の業務概要・・ 9
7	職員数及び配置状況・・・・	14	(疾病対策に関すること)
			1 結核予防事業・・・・・・ 9
Ⅱ 糸	総務企画課の業務概要・・・・	15	2 感染症対策事業・・・・・ 10
1	歳入・歳出決算・・・・・・	15	3 エイズ対策事業・・・・・ 10
2	医務関係・・・・・・・・	17	4 肝炎治療特別促進事業・・・ 11
3	薬務業務・・・・・・・・	20	5 難病対策事業・・・・・・ 11
4	献血推進事業・・・・・・	24	6 原爆被爆者対策事業・・・・ 12
5	地域保健医療計画の推進・・	24	(生活衛生課に関すること)・・・・ 12
6	情報収集・整理・活用・・・	25	7 食品衛生事業・・・・・・ 12
7	協議会・委員会の開催状況・	30	8 狂犬病予防事業及び動物愛護
8	保健所保健・福祉サービス		管理事業···・· 13
	調整推進事業・・・・・・・	30	9 環境衛生事業・・・・・・ 13
9	地域保健従事者研修·保健所		
	実習・・・・・・・・・・	31	Ⅵ 検査課の業務概要・・・・・ 14
10	広報・啓発事業・・・・・・	32	1 臨床及び細菌検査業務・・・ 14
11	地域防災対策・・・・・・	32	2 食品衛生検査・・・・・ 14
			3 健康危機管理検査・・・・・ 14
Ⅲ 均	也域保健課の業務概要・・・・	34	4 精度管理事業・・・・・・ 15
1	保健師関係指導事業・・・・	36	
2	母子保健事業・・・・・・	40	VII 食品機動監視課の業務概要・・ 15
3	成人・老人保健事業・・・・	46	1 食品衛生監視事業・・・・・ 15
4	一人ひとりに応じた健康支援		
	事業・・・・・・・・・・	47	
5	総合的な自殺対策推進事業・	48	VII 資料編・・・・・・・ 16
6	地域・職域連携推進事業・・	48	1 長生保健所管内 保健・介護
7	栄養改善事業・・・・・・	50	サービス施設及び病院一覧・ 16
8	歯科保健事業・・・・・・・	60	2 学会・研究会における発表・ 16
9	精神保健福祉事業・・・・・	61	3 表彰関係一覧表・・・・・ 16
10	市町村支援・・・・・・・	70	
			健康福祉センター案内
11	地域福祉に関すること・・・	72	
	福祉関係事業・・・・・・	72	
IV	生活保護課の業務概要・・・	84	

凡 例

- 1 各表、図は、年とあるものは1月 \sim 12月の暦年、年度とあるものは、4月 \sim 翌年3月の会計年度である。
- 2 各表中、年号表示のない資料は、平成 27 年度分 (平成 27 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日)
- 3 各表欄外の注を参照のこと。
- 4 各表の数字は、単位未満を四捨五入してある。したがって、合計表と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 各表の符号は、特にことわりのないほかは、次のとおりである。
 - 「0」掲載単位に満たないもの
 - 「一」該当なし
 - 「…」事実不詳又は資料なし
 - 「△」減少を示す